

2023年3月期 決算説明会

2023年5月23日
日本ドライケミカル株式会社
代表取締役社長 遠山 榮一

目次

Agenda

01 2023年3月期 連結決算概要

02 2024年3月期 連結業績予想

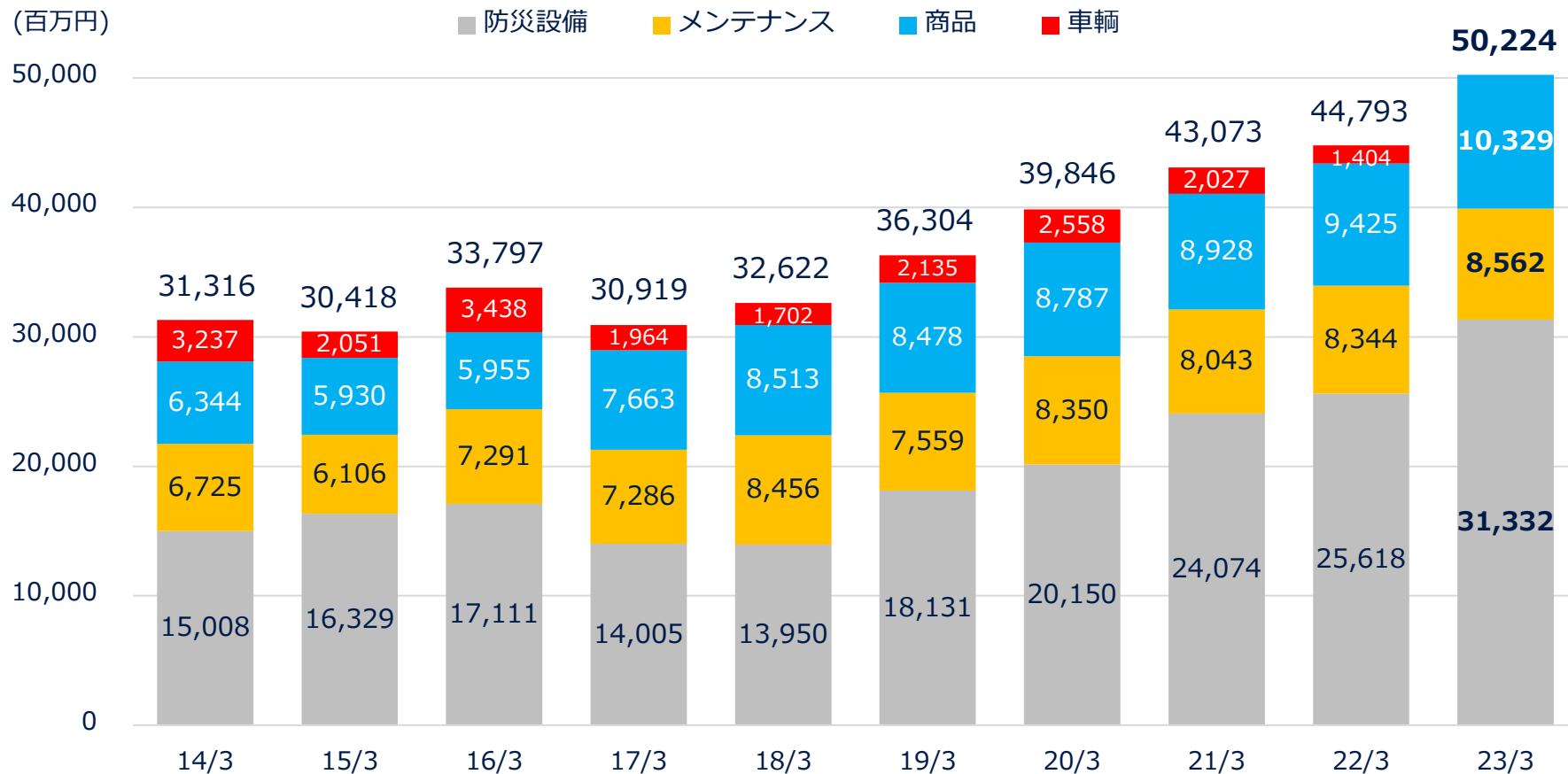
03 配当予想

04 成長戦略

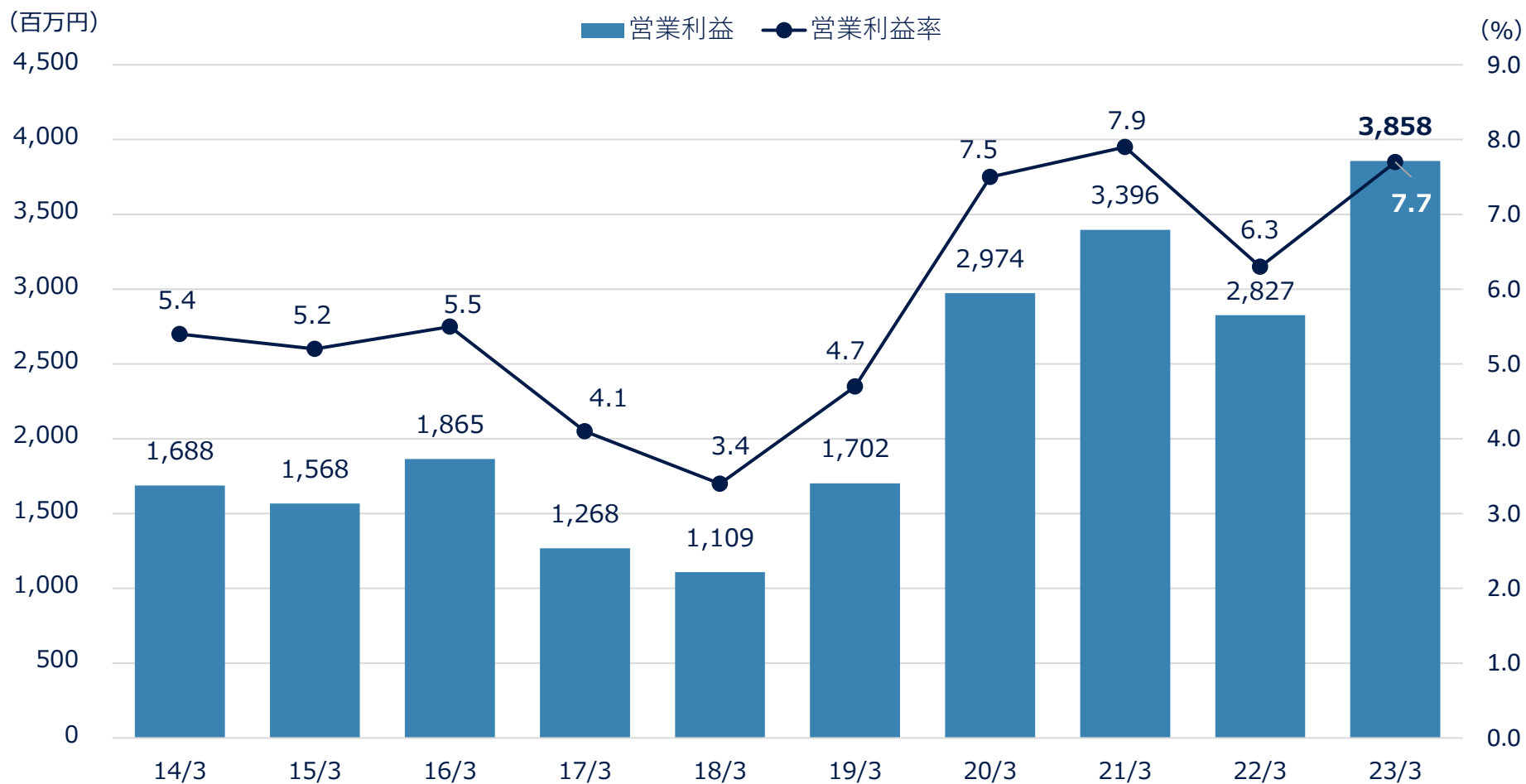
単位：百万円	22/3実績	23/3期首予想	23/3実績	対前期比
売上高	44,793	45,500	50,224	5,431
営業利益	2,827	2,900	3,858	1,030
営業利益率	6.3%	6.4%	7.7%	1.4ポイント
経常利益	2,777	2,900	3,950	1,172
経常利益率	6.2%	6.4%	7.9%	1.7ポイント
親会社株主に帰属する当期純利益	1,890	1,900	2,539	648
1株当たり当期純利益	270円8銭	271円38銭	366円51銭	—
自己資本当期純利益率	11.5%	—	14.1%	2.6ポイント
純資産	19,700	—	23,352	3,651
総資産	41,451	—	47,900	6,449
自己資本比率	40.6%	—	39.8%	△0.8ポイント
1株当たり純資産	2,403円00銭	—	2,762円75銭	—

決算のポイント

- ・売上高、利益ともに創業以来の過去最高を達成。
- ・防災設備事業において採算性の良い案件受注に努めたこと、大型案件の工事進捗が進んだこと等による。



※2023年3月期第1四半期連結累計期間より、組織再編に伴い、車輦事業は防災設備事業に含めて記載することといたしました。





防災設備事業

事業概要

- 建築防災（新設工事／リニューアル）
- プラント防災（新設工事／保守・改修）
- 消防自動車、特殊車両（受注設計／製造）
- 船舶防災（新設工事／機器販売）
- トンネル防災（新設工事／改修）

主要取引先

- ゼネコン、サブコン（電気・空調衛生）
- 電力会社、石油・化学会社 等



メンテナンス事業

事業概要

- 点検（年2回の法定点検）
- 修繕／改修工事

主要取引先

- 施主、建物所有者
- ビル、マンション管理会社



商品事業

事業概要

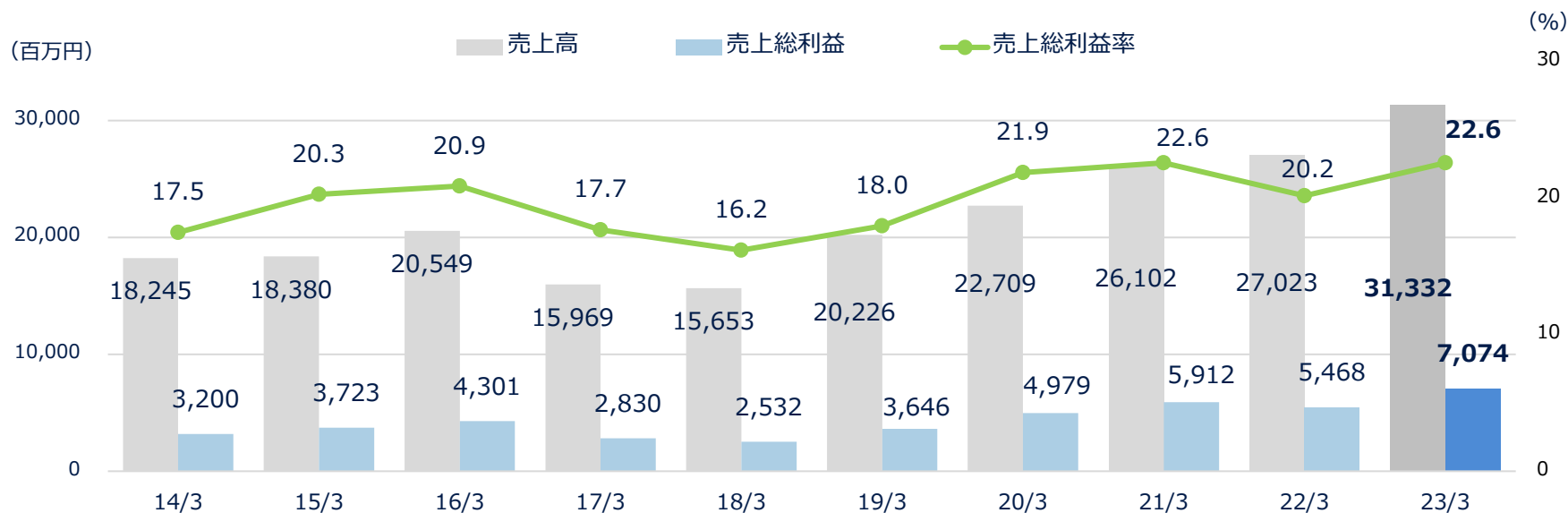
- 各種消火器、防災機器の販売
- 防災用品の仕入販売
- 小規模な防災設備の施工

主要取引先

- エクスチン会、代理店、防災会社等

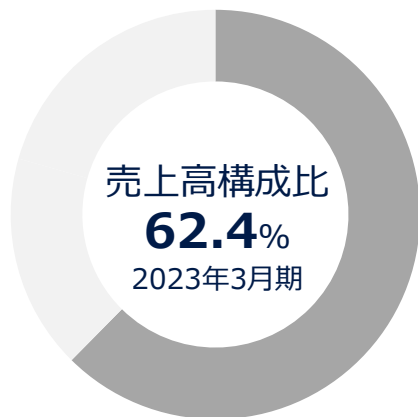


高層オフィスビルからトンネルまで、建物にあわせて各種消火設備の設計・施工を行います。売上高の半分以上を占める当社の主力事業です。



※2023年3月期第1四半期連結累計期間より、組織再編に伴い、車輛事業は防災設備事業に含めて記載することといたしました。

※2014年3月期～2022年3月期につきましては、当該変更後の営業種目に基づいた数値を記載しております。

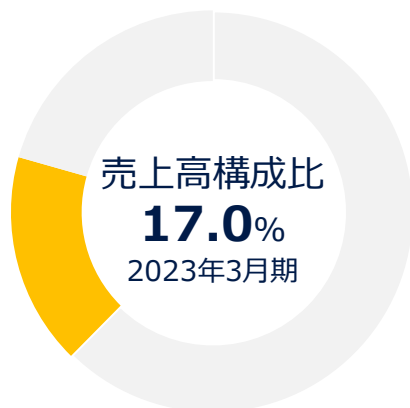
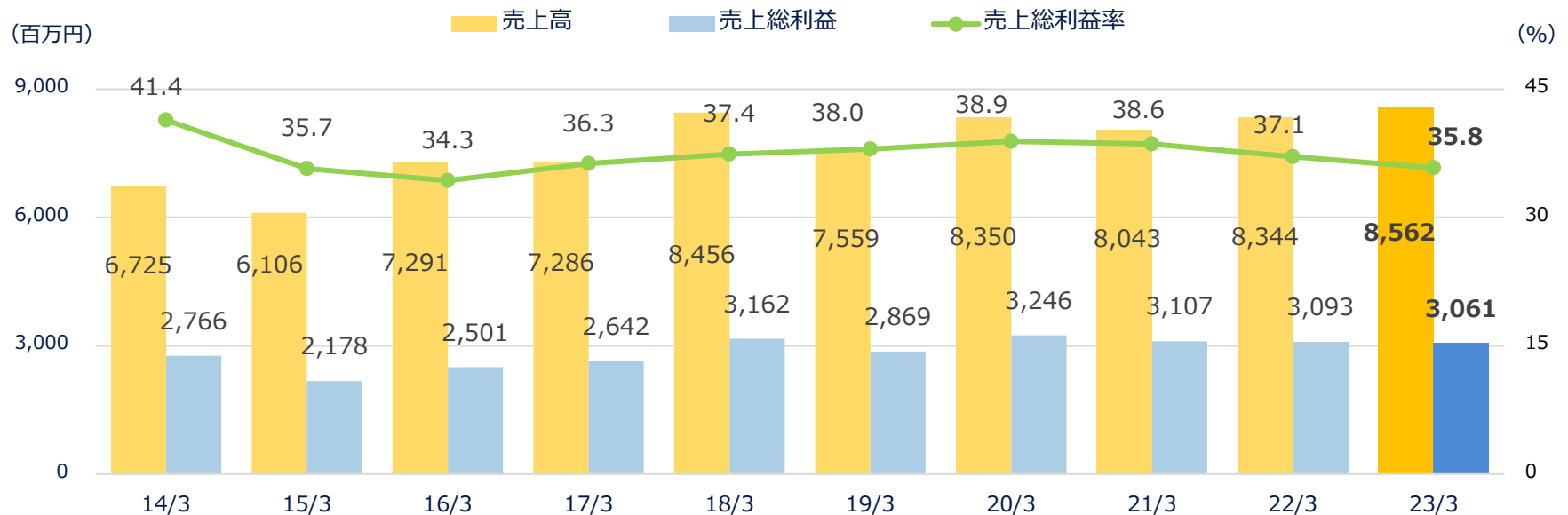


ポイント

採算性の良い案件受注に努めたこと、大型案件の工事進捗が進んだことに加え、消火設備用機器・製品の販売が好調だったこと等により、増収増益。



非常時に防災設備・機器が確実に作動するために、消防法に規定された定期点検の実施や、補修・増設、設備のリニューアルによる改修工事等を行います。

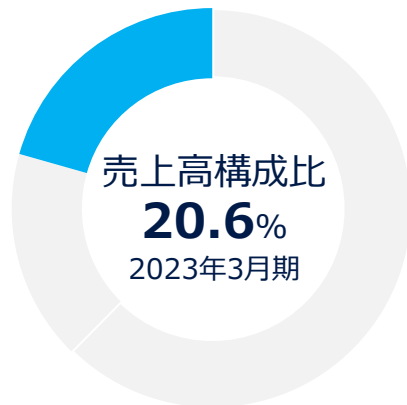
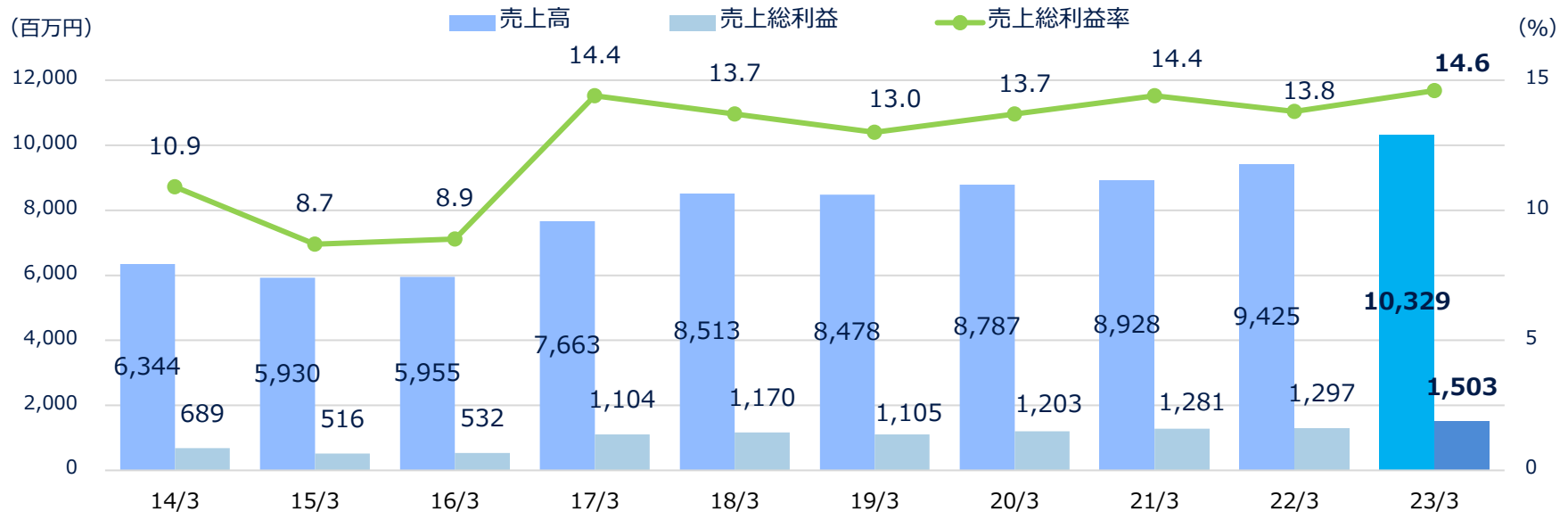


ポイント

第3四半期まで改修・補修工事案件の一部に遅れがみられたものの、第4四半期会計期間での進捗により、増収。



各種消火器の製造・販売をはじめ、あらゆる防災用品の仕入・販売を行います。



ポイント

機器類の販売および小型工事案件の引き合いが好調だったこと等により、増収増益。

連結貸借対照表

単位：百万円	2022/3/31	2023/3/31	対前期比	増減率
資産の部				
流動資産	29,197	32,383	3,186	10.9%
固定資産	12,254	15,517	3,263	26.6%
有形固定資産	9,232	9,365	132	1.4%
無形固定資産	1,090	891	△198	△18.2%
投資その他の資産	1,931	5,260	3,329	172.4%
資産合計	41,451	47,900	6,449	15.6%
負債の部				
流動負債	16,056	19,582	3,526	22.0%
固定負債	5,694	4,965	△728	△12.8%
負債合計	21,750	24,548	2,797	12.9%
純資産の部				
株主資本	16,323	18,523	2,200	13.5%
資本金	700	700	-	-
資本剰余金	2,995	3,023	28	1.0%
利益剰余金	12,884	15,214	2,330	18.1%
自己株式	△256	△415	△158	61.7%
その他の包括利益累計額	500	542	41	8.3%
非支配株主持分	2,876	4,286	1,409	49.0%
純資産合計	19,700	23,352	3,651	18.5%
負債純資産合計	41,451	47,900	6,449	15.6%

ポイント

- ・売上債権、仕入債務の増加等により総資産が前期末比6,449百万円増加し、資産合計は47,900百万円となった。
- ・利益剰余金の増加等により、純資産合計が同3,651百万円増加し、自己資本比率は39.8%となった。

単位：百万円	2022/3	2023/3	対前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,174	120	△3,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,068	△1,728	340
フリーキャッシュ・フロー	1,105	△1,608	△2,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100	15	116
現金及び現金同等物の増減額	1,032	△1,543	△2,576
現金及び現金同等物の期首残高	4,516	5,549	1,032
現金及び現金同等物の期末残高	5,549	4,006	△1,543

ポイント

営業活動において、期末の売掛債権が4,468百万円増加しました。

主な投資活動

単位：百万円	2022/3	2023/3	対前期比
設備投資額	1,173	822	△351
減価償却費	732	734	1

目次

Agenda

01 2023年3月期 連結決算概要

02 2024年3月期 連結業績予想

03 配当予想

04 成長戦略

第2四半期（累計）

通期

単位：百万円			計画	前期実績	増減率	計画	前期実績	増減率
売	上	高	20,000	21,084	△5.1%	50,000	50,224	△0.4%
営	業	利 益	950	1,215	△21.8%	3,100	3,858	△19.7%
経	常	利 益	950	1,296	△26.7%	3,100	3,950	△21.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益			600	820	△26.9%	2,050	2,539	△19.3%

ポイント

- ・大型工事案件は、2年から3年程度の長期工期となり、進行基準によってその事業年度へ業績を配分計上。
- ・決算期は比較的業績計上の大きくなる終盤期案件が多く、一方で、新年度は着工期案件が多いため、年度間での業績変動が生じている。
- ・決算期には、比較的採算性の良い案件の完工も集中した。

目次

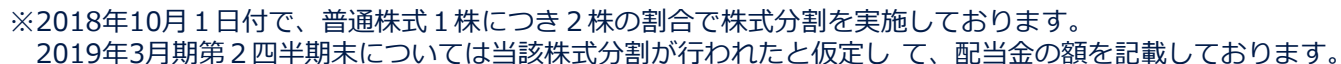
Agenda

01 2023年3月期 連結決算概要

02 2024年3月期 連結業績予想

03 配当予想

04 成長戦略



- ・ 2023年3月期の連結業績において創業以来の最高益を達成し、株主の皆様のご支援に対して感謝の意を表するため、1株当たり3円の特別配当を実施。
- ・ 当社配当政策の基本方針に基づき、1株当たり5円の増配を実施。

目次

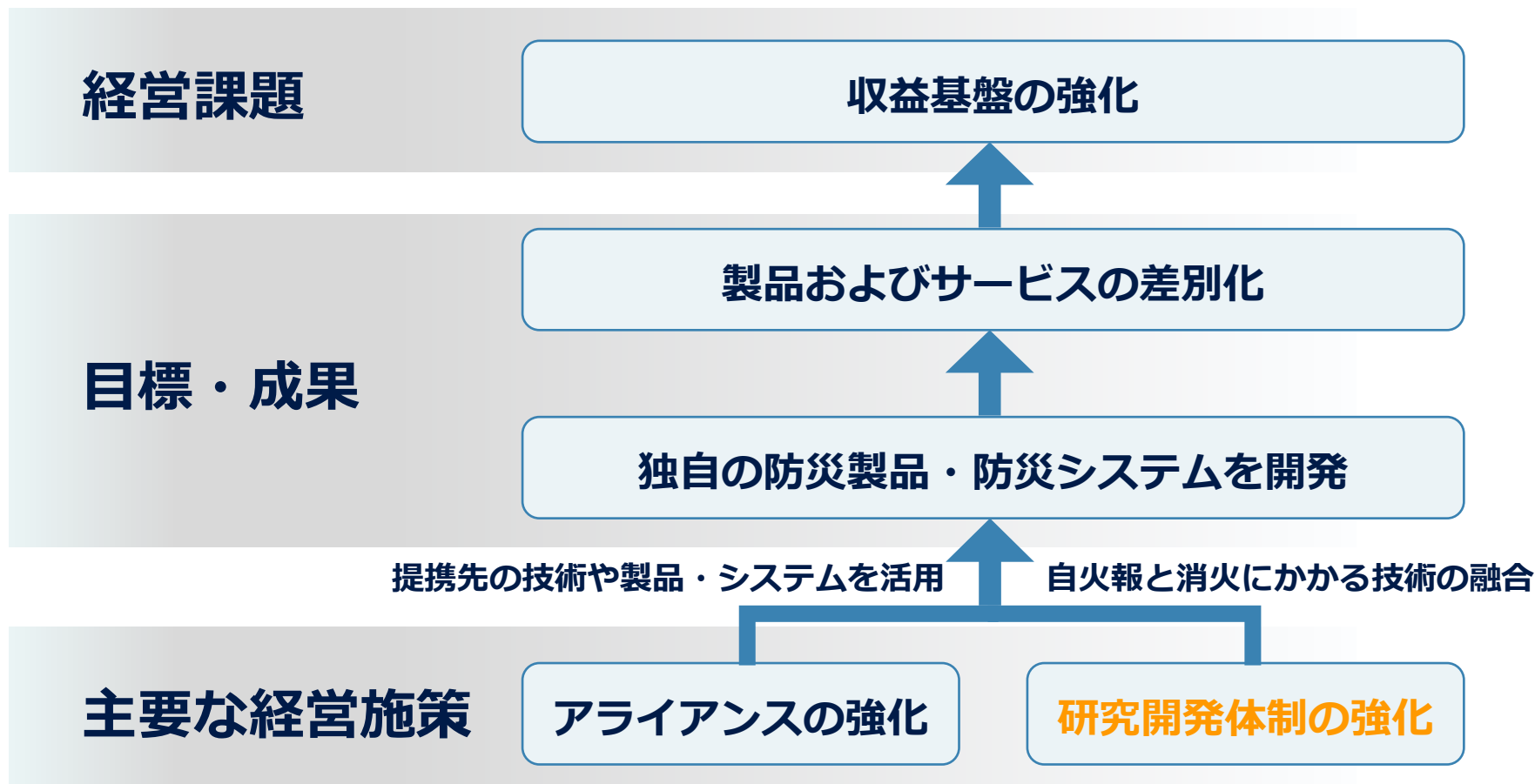
Agenda

01 2023年3月期 連結決算概要

02 2024年3月期 連結業績予想

03 配当予想

04 成長戦略



日本ドライケミカルの成長戦略

従来の消防防災の概念を覆す画期的な製品開発

次世代消防防災に向けた基本方針

01 国家検定が定める性能基準を超える性能

02 火災を未然に防ぐ予防防災（19頁参照）

03 環境対応型社会の要請に対応（21頁参照）

04 世界スタンダードの消防機器・薬剤を日本市場へ

05 防災と通信の融合



近年発生した火災

- 全国で多発する工場火災
- 北新地ビル放火火災（2021年12月）
- 首里城火災（2019年10月）
- 京都ガソリン放火火災（2019年7月）
- 物流センター倉庫火災（2017年2月）
- 糸魚川市大規模火災（2016年12月）

当社は、新しい技術、優れた海外製品を積極的に取り入れ、より消防防災の実態、現実に即したものに進化させ、真の安心・安全を追求いたします。

従来の消防機器、防災設備ではカバーしきれない「予防防災」に注力、
当社独自の製品で火災を未然に防ぎ、世の中の安心・安全を守ります。

予防防災

従来の消防防災



予防

早期に異常を見つけ、
火をおこさない。
火をおこさせない。



感知・通報

火災を感知し、
知らせる。



消火

水・泡・ガス・
粉末などの薬剤
で消火する。



避難

火災から避難する。



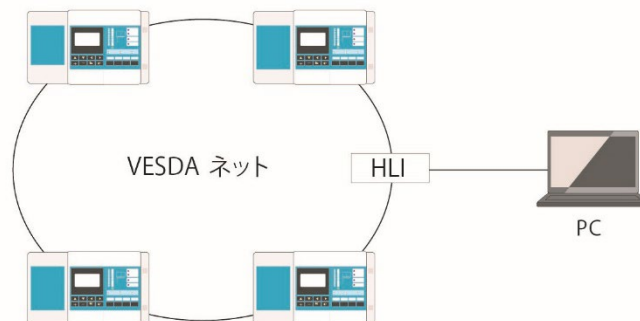
超高感度煙検知システム VESDA

01 微量な煙を早期に発見、お客様の**財産**を守ります

熱源の供給を遮断することで、設備の損傷、物的損害または業務の混乱を最小限に抑えます。

02 高度なネットワークの構築が可能

- ✓ 多様な通信プロトコルで中央監視システムと接続
【VESDAネット】【SLIDING WINDOWS】【ModBus】
- ✓ I Pネットワークに対応
- ✓ リレー接点での移報信号を送信



HLI : ハイレベルインターフェース

VESDA
by xtralis



設置対象

データセンター、通信施設、機械室
クリーンルーム、倉庫、文化財
早期検知が必要な装置・設備等

**近年の防災意識の高まりから
全国各地の製造工場から
旺盛な需要があります。**

イメージ



半導体工場



有機ふっ素化合物とは

有機ふっ素化合物は、耐熱性、耐薬品性などに優れており、表面張力を大きく低下させることから、泡消火薬剤や多くのテフロン加工製品に使われてきました。



01 環境 自然分解されにくく、残留性が高い

02 人体 主に肝臓と腎臓に蓄積され、分解・排出されにくく半減期も長い

有機ふっ素化合物の世界的な規制

2019 年「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs 条約) の締結国会議」において、PFOAおよび「PFOA 関連物質」が製造・使用等を禁止する物質に追加されたため、**EUやアメリカ、日本でPFOAの規制**が進んでいます。

POP_s（残留性有機汚染物質）とは

環境中に長時間残存して地球規模で越境移動し、生体内に濃縮・蓄積して健康被害をもたらす可能性がある物質として国際的に廃絶・排出削減が進められている化学物質。



グリーンアルコエース

PFOS・PFOAフリーの環境にやさしいふっ素たん白泡消火薬剤。



環境にやさしい薬剤



非水溶性液体危険物に加えて
水溶性液体危険物にも有効

主な販売先

公設消防、化学工場 etc.

販売実績

2021年度	376,800 ℓ
2022年度	2,608,800 ℓ

新液体系消火薬剤 Gwet

環境にやさしいふっ素フリー薬剤、Gwetを採用した消防機器、防災システムを開発中。



ふっ素フリーの高環境性



多種の火災に対応



高い消火力

綿を使用した浸透性比較

高い浸潤性により、
薬剤の冷却効果を
最大限に発揮



Gwet



水

ご清聴ありがとうございます

本資料には当社の経営戦略などが記載されています。
これらの将来の見通しに関する記述は、現時点での仮定に基づく
ものであり、当該仮定を必ず保証するものではありません。

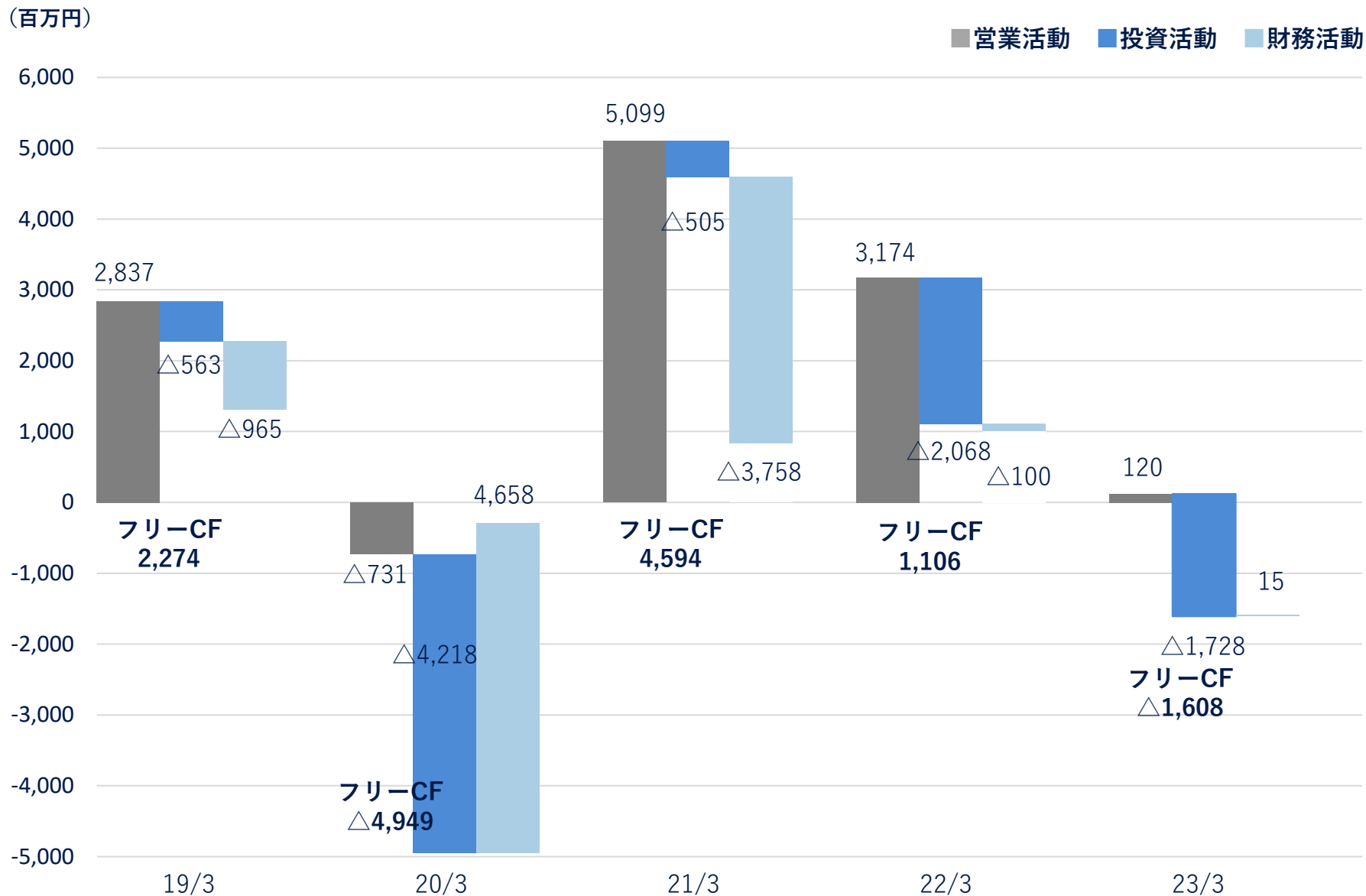
商号	日本ドライケミカル株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード （証券コード：1909）
設立	昭和30年4月23日
所在地	東京都北区田端6-1-1 田端ASUKAタワー
代表者	代表取締役社長 遠山 榮一
従業員数	連結1,038名 (2022年3月)
資本金	700百万円 (2023年3月)
連結売上高	50,224百万円 (2023年3月期)
事業所	札幌、東北、関東、東京、名古屋、大阪、九州
連結子会社	北海道ドライケミカル、日本ドライメンテナンス 総合防災、NDC Korea、広伸プラント工業

1955年4月	粉末消火器、粉末消火設備および自動火災報知設備の製造・販売を主業として設立
1995年6月	東証一部へ上場
2000年12月	米国の総合セキュリティ・防災メーカー「タイコインターナショナル社」のTOBにより100%子会社となり、上場廃止
2010年3月	株式上場を視野に取引先を中心に資本政策を実施
2011年6月	東証二部へ再上場
2012年5月	戦略的パートナーとして(株)初田製作所と基本業務提携契約を締結
2012年8月	(株)イナートガスセンターを設立
2012年10月	沖電気防災(株)を子会社化（パナソニックから60%取得）
2013年2月	新日本空調(株)と資本業務提携契約を締結
2013年12月	東証一部へ上場
2014年8月	OKIと資本業務提携契約を締結、福島市と立地基本協定を締結
2014年10月	沖電気防災(株)を完全子会社化（OKIから40%取得）
2015年1月	沖電気防災(株)を(株)ヒューセックへ商号変更
2016年2月	ALSOKと資本業務提携契約を締結
2016年5月	福島市福島工場団地内に福島工場を新設、稼働
2016年7月	(株)総合防災を子会社化
2016年10月	(株)ヒューセックを吸収合併
2017年11月	(株)始興金属を子会社化
2018年11月	広伸プラント工業(株)を子会社化
2019年3月	(株)始興金属をNDCKorea(株)へ商号変更
2022年4月	東証スタンダード市場

防災にかかわるすべてのニーズにワンストップでお応えする総合防災企業です。



連結キャッシュ・フローの推移



2023年5月20日（土）発行の「Newsweek（英語版）」に、
弊社代表取締役社長 遠山栄一のインタビュー記事が掲載されました。

Fire and Disaster Prevention Specialists Aim for the Next Generation of Disaster Prevention

Since its foundation in 1955, NDC continues to provide fire safety solutions to a wide range of industries.



"We are a total solutions provider for fire and disaster prevention that answers all needs."

Eiichi Tohyama, President,
Nippon Dry Chemical Co., Ltd.

Founded in 1955, Nippon Dry Chemical delivers solutions for fire safety across numerous industries and has risen to the challenge of differentiating its products from others on the market.

"This is my most demanding challenge," says company president Eiichi Tohyama, who introduces us to the Quick splasher, as "a firefighting device like never before".

"Quick splasher can prevent gasoline fires before they start. It is filled with 2.5 liters of fire suppressant, which can be instantly emitted from two nozzles over a wide area in as little as 1.8 seconds. The foam or Aqueous film forming foam covers the oil surface and suppresses gasoline evaporation. The danger of gasoline fires is that the vapor is quick to inflame. After 10 seconds, it catches fire, and boom, it's over."

Of course, multiple firefighting solutions are needed and the technical team at NDC are well equipped.

"Analysis of the most appropriate agent is criti-

cal in explaining how the fire suppression agent works," says Mr. Tohyama. "We know the logic, we know the chemistry, and we are able to explain to customers which system would be the most appropriate one for them."

Given that the industry is somewhat conservative, the president highlights the importance of collaboration for effective disaster prevention.

"We are joining with an Australian company called Xtralis, a 100% subsidiary of Honeywell, to obtain the rights to market a product called VESDA – Very Early Smoke Detection Apparatus – which allows them to detect trace amounts of smoke."

With a mission to improve Japan's fire protection



VESDA

environment by introducing new fire detection technology like VESDA and providing customers with an environmentally friendly PFOA-free fire extinguishing agent, Mr. Tohyama believes NDC can change the conventional approach to fire prevention and aim for the next generation of disaster prevention.

"If we were able to achieve this mission, Japanese society would become much safer," he says, with positive hopes for the coming years.

NDC
Nippon Dry-Chemical

www.ndc-group.co.jp/english



Quick splasher

